

2027年1月期 第2四半期 決算説明資料

Terra Drone 株式会社（東証グロース：278A）
2026年 9月 14日



TerraDrone

ミッション

Unlock "X" Dimensions

異なる次元を融合し、豊かな未来を創造する



INDEX

1. エグゼクティブ・サマリー
2. 2027年1月期 第2四半期 決算実績
3. 資金調達等の状況
4. 防衛事業の進捗・成長戦略
5. Appendix

エグゼクティブ・サマリー



エグゼクティブ・サマリー (1/2)

2027年1月期
第2四半期
決算実績

<連結業績>

- **売上高はドローンソリューション・運航管理いずれも増収により前期比で増加。営業利益・調整後営業利益は販管費増等で前期比損失拡大も、期初の想定通り**
 - 売上高2,235百万円（前期比+292百万円）、営業利益▲819百万円（前期比▲153百万円）、調整後営業利益▲781百万円（前期比▲276百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益▲680百万円（前期比▲286百万円）

<セグメント別業績>

- **ドローンソリューション：測量/災害復旧・点検・農業いずれも増収となり、売上高は前期比で増加。営業利益は体制拡大等による販管費増で前期比減少も、期初の想定通り**
 - 売上高1,906百万円（前期比+116百万円）、営業利益▲444百万円（前期比▲149百万円）
 - 測量/災害復旧事業は国内事業がけん引。点検事業も点検ハードウェアが大きく伸長。農業事業は大型案件受注等で1Qの減収から2Qで増収に転換し、売上総利益率も改善
- **運航管理：売上高は前期比で成長。営業利益は前期比ほぼ横ばいで、期初の想定通り**
 - 売上高328百万円（前期比+177百万円）、営業利益▲374百万円（前期比▲3百万円）、調整後営業利益▲337百万円（前期比▲127百万円）
 - Unifly・国内いずれも前期より案件が積み上がり増収
 - また、ベルギー国防省向けに、軍管轄の空域向けのUTM導入案件（約2億700万円、21か月）を受注。国防軍向けUTM受注は世界初で、今後各国への展開を目指していく

<通期業績予想に対する進捗>

- **2Q累計の売上高・利益はいずれも期初の想定通りで、通期予想値に対する構成比は比較的小さい水準**
- **下半期にかけて3Q、4Qと売上高が段階的に増加する見込み**
- **業績予想に未織込の防衛事業も3Qから売上高計上を開始する見込みで、これに伴い通期の連結業績は期初想定より上振れる見通し**

エグゼクティブ・サマリー (2/2)

資金調達等の 状況

- **資金調達概要**：本年7月6日に、行使価額修正条項付（みずほ証券割当）および固定型（当社代表取締役 徳重割当）の新株予約権を各5ステージに分割し発行。最大希薄化率は約9.8%、想定調達額は計約145億円
 - みずほ証券割当分については、株価上昇時にのみ行使が進行する株主利益に強く配慮したスキームを採用
 - ディスカウント率（手数料）についても、一般的には8～10%のところ本件では5%に設定し調達額の極大化・調達コスト軽減を実現
 - 加えて代表個人へのSO割当により経営のコミットメントと企業価値向上への確信を表明
- **現在までの行使状況**：発表以降の株価伸長で、発行後2か月強で既にステージ1～4の行使が完了。累計120億円（想定145億円）を調達済
 - 既に防衛事業への充当予定額65億円を超過する資金を確保しており、当面の事業展開は資金面での制約なく推進可能
 - ステージ5の残る新株予約権が全行使された場合の現時点からの希薄化率も0.9%に留まる
 - 既存株主への配慮と更なる企業価値向上に対する強い確信に基づき、今後、下限行使価額の修正条項は発動しない方針を決定
- **株式の流動性向上**：投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の更なる拡大を図るため、1株につき2株の株式分割を決定

防衛事業の 進捗・成長戦略

- **2026年3月、防衛装備品市場への本格参入を発表**。明確な勝者が不在のグローバル市場で、世界的な防衛無人アセット企業を目指す
- **主な進捗①：迎撃ドローンの展開加速**
 - 迎撃ドローンは世界的に大きな需要が存在。当社はCombat-Proven・自律航行・価格競争力といった高い競争優位性を有している
 - 防衛装備庁初の迎撃ドローン調達となる「迎撃ドローン早期取得プログラム」で、全申込38社のうち当社が唯一量産調達契約を締結
- **主な進捗②：国産サプライチェーンの構築開始**
 - 経済安全保障・国内産業育成の観点から、部品も含めた国産化の必要性が大きいと認識し、国産サプライチェーン構築を推進
 - 現時点までの進捗として、7/6に国産ドローン向けバッテリー事業参入を発表
- **主な進捗③：海外での事業基盤拡大**
 - 国内・ウクライナのみならず、中東ではUAEの防衛プライムEDGEグループでの受注、アジアでマレーシアDEFTECHと戦略的協業を開始、欧州でベルギー国防省からUTMを受注と、世界各地域で進捗あり。今後さらにグローバルでの展開を加速していく

2027年1月期 第2四半期 決算実績



連結PL¹

✓ 売上高は前期比で増加、営業利益以下は前期比で損失拡大も、期初の想定通りの推移

(百万円)	26/1期 ² 2Q ³ (A)	27/1期 ² 2Q ³ (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高	1,943	2,235	+292	ドローンソリューション・運航管理いずれも売上高が増加
売上総利益	836	1,009	+173	売上高増加に伴い増加
営業利益	▲666	▲819	▲153	販管費が前年同期比で増加
調整後営業利益 (営業利益 + 国内UTM関連補助金)	▲506	▲781	▲276	前期より国内UTM関連補助金収入の計上が減少
経常利益	▲541	▲695	▲155	為替差益の計上や、26/1期に営業外費用で発生していた持分法適用会社（Aloft）ののれん償却の剥落
当期純利益	▲565	▲809	▲244	特別損失の計上等が発生
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲394	▲680	▲286	当期純利益との差分はUniflyの当期純利益の非支配株主帰属分

(1) 2026年3月16日開示の26/1期期末決算資料より、表示単位（百万円）未滿を切り捨てに変更。過去資料（四捨五入）との比較において、端数単位の乖離や、当資料内で各項目の合算値と合計値に不一致が生じる可能性あり。以降の頁も同様

(2) 26/1期＝2026年1月期、27/1期＝2027年1月期の意。以降の頁も同様

(3) 2Q＝第2四半期の意。その他四半期についても同様。以降の頁も同様

セグメント別PL

- ✓ ドローンソリューション：売上高は前期比成長、営業利益は前期比で減少。いずれも期初の想定通りの推移
- ✓ 運航管理：売上高は前期比で成長、営業利益は前期比ほぼ横ばい。こちらも期初の想定通り

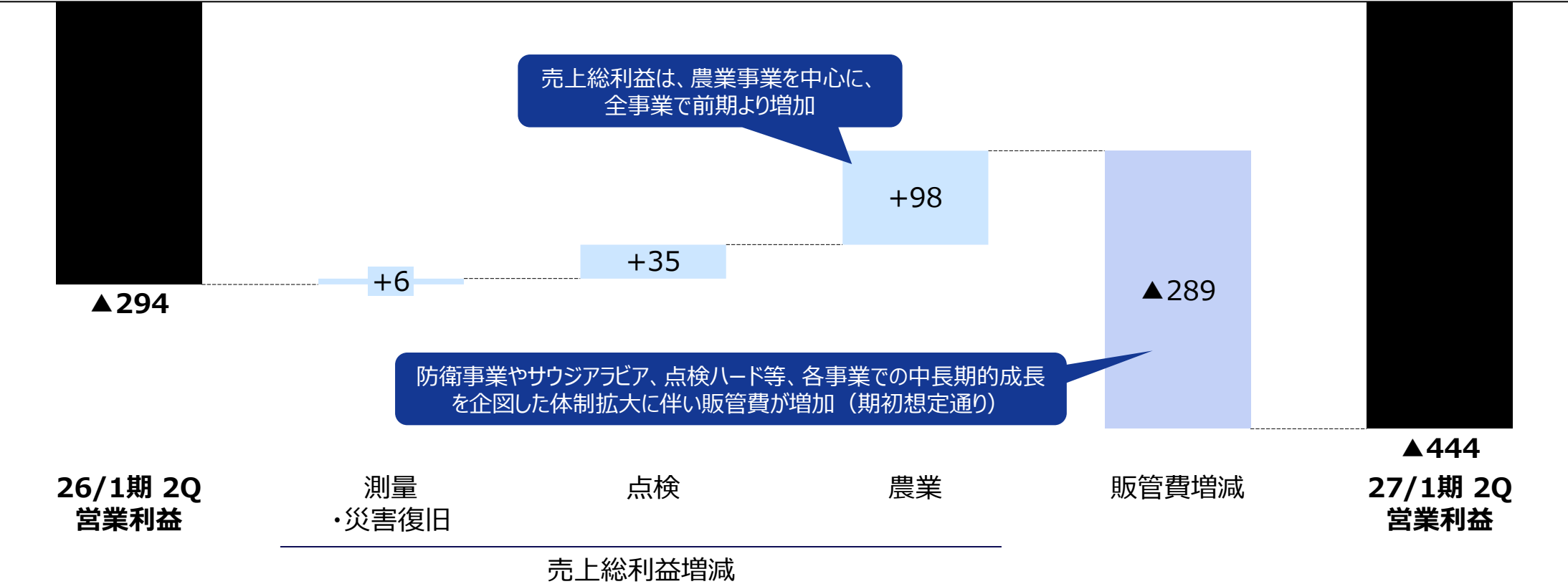
	(百万円)	26/1期 2Q (A)	27/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	1,791	1,906	+116	測量・点検・農業全てが前期から増収（1Qは測量・農業が前期比減収だった）
	売上総利益	750	889	+139	各事業の売上高増収に加え、農業の粗利率が大きく改善
	営業利益	▲294	▲444	▲149	防衛事業、サウジアラビア、点検ハード等、各事業の体制拡大等で販管費が増加
運航管理	売上高	151	328	+177	Unifly・国内いずれも前期より案件が積み上がり
	売上総利益	86	120	+34	-
	営業利益	▲371	▲374	▲3	Uniflyの為替影響や防衛領域強化等による体制強化の影響で、前期比で損失拡大も、期初の想定通り
	調整後営業利益 (営業利益+国内UTM関連補助金)	▲211	▲337	▲127	国内UTM関連補助金収入は前期より減少

【参考】調整後営業利益（損失）の考え方
・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、**開発費が生じている**
・かかる状況を踏まえ、**国内UTM事業は当面補助金（営業外収入）を含めた収益管理の実施が適切**と判断

(1) 点検ハードは自社開発の屋内点検ドローン「Terra Xross 1」を指すが、他の事業と資料上の表記を統一する観点で今後は点検事業の「ハード」として記載

ドローンソリューション – 利益増減分析

- ✓ ドローンソリューションでは、売上総利益は農業を中心に各事業増加の一方、中長期的成長を目指すための体制拡大による販管費増加により営業損失は前期より拡大したものの、概ね期初の予想通りの着地



ドローンソリューション – 事業別売上高・売上総利益¹

- ✓ 売上高：事業別ではおおよそ期初の想定通りに推移し、測量/災害復旧・点検・農業事業全ての売上高が前期より増加
- ✓ 売上総利益：各事業の売上高伸長や農業事業の利益率改善により、前期比で大きく改善

	売上高（百万円）			売上総利益（百万円）			売上総利益率（％）			コメント
	26/1期 2Q (A)	27/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	26/1期 2Q (A)	27/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	26/1期 2Q (A)	27/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	
測量/ 災害復旧	1,177	1,194	+17	584	590	+6	50%	49%	▲0%	主に国内の売上高がけん引し、前期比で増収
点検	275	339	+64	139	175	+35	51%	52%	+1%	点検ハードウェアが大きく伸長し前期から大きく増収
農業	338	372	+35	26	124	+98	8%	33%	+25%	・売上高：1Q時点では前期比で減収だったが、大型案件の受注などがあり、2Qでは増収に転じた。 前期発生 of インドネシア子会社での火災事故は期初想定より軽微 ・売上総利益率：1Qからの継続したコストコントロールと売上高の増加により、前期比で大きく改善
計	1,791	1,906	+116	750	889	+139	42%	47%	+5%	-

(1) 管理区分の関係上、インドネシア・サウジアラビアの点検事業分は測量に含む

ドローンソリューション – 測量/災害復旧事業 売上高詳細

✓ 測量・災害復旧事業は、合計では概ね期初想定通り推移。国内サービス・災害復旧などの寄与で前期比で大きく売上げ

(百万円)		26/1期 2Q (A)	27/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	コメント
拠点別 売上高	国内 (本社+TDX社 ¹)	851	935	+84	サービス・災害復旧等の寄与で前年同期比で増加 (詳細下記)
	サウジアラビア	168	107	▲61	案件当たり単価が大きく、四半期ごとの売上高のブレが大きい拠点。 2Qは中東の情勢不安の影響で、ドローンの飛行承認に遅延が生じ、 想定より下振れ。1Qに受注を発表した、4億円/年の石油・ガスパイプ ライン監視案件が今後開始予定
	インドネシア	156	151	▲5	火災事故の影響は期初想定より軽微であり、前期とほぼ同水準で進捗
国内売上 内訳	サービス (ドローン+ICT)	271	299	+28	想定通り推移し、前期比増収
	ハード (Lidar・SLAM) ¹	292	242	▲50	比較的四半期ごとの売上高のブレが大きい商品だが、概ね想定通りの推移
	SaaS (ソフト・保守) ²	124	134	+10	ハードの販売/単価増に伴い収益が積み上がり
	災害復旧 (TDX社)	95	150	+54	26年3月に子会社化後、PMIによる営業等のオペレーション改善や、 天候要因等による案件の引き合い増に伴い前期から大きく増加
	その他	67	108	+41	汎用ハードやその他のソフトウェア等

(1) 「ハード」の売上高には、SaaSの契約初年度分の売上高を含む。なお「Lidar」はドローンに搭載する自社開発のレーザスキャナ「Terra Lidar」シリーズを、「SLAM」はSLAM技術を用いた手持ちのハンディスキャナ「Terra SLAM RTK」を指す
(2) 注釈 (2) の通りSaaSの契約初年度分の売上高は「ハード」の内数に含む。また、昨年度までKPIとして開示していた「ユーザー数」については、提供プラン (単価) の多様化に伴い、経営指標としての有用性が低下したため、当期から掲載しない方針

ドローンソリューション – 点検事業 売上高詳細¹

✓ 点検事業は、サービス・ハード共に概ね想定通り進捗

(百万円)	26/1期 2Q (A) ²	27/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	コメント
サービス (オランダ+日本)	257	268	+11	概ね想定通り進捗
ハード ³	15	64	+49	今期1Q以降本格的な販売を開始し、顧客層からの反応は良く、概ね 想定通り進捗。下半期は上半期以上の台数販売を見込む
その他	2	6	+4	-

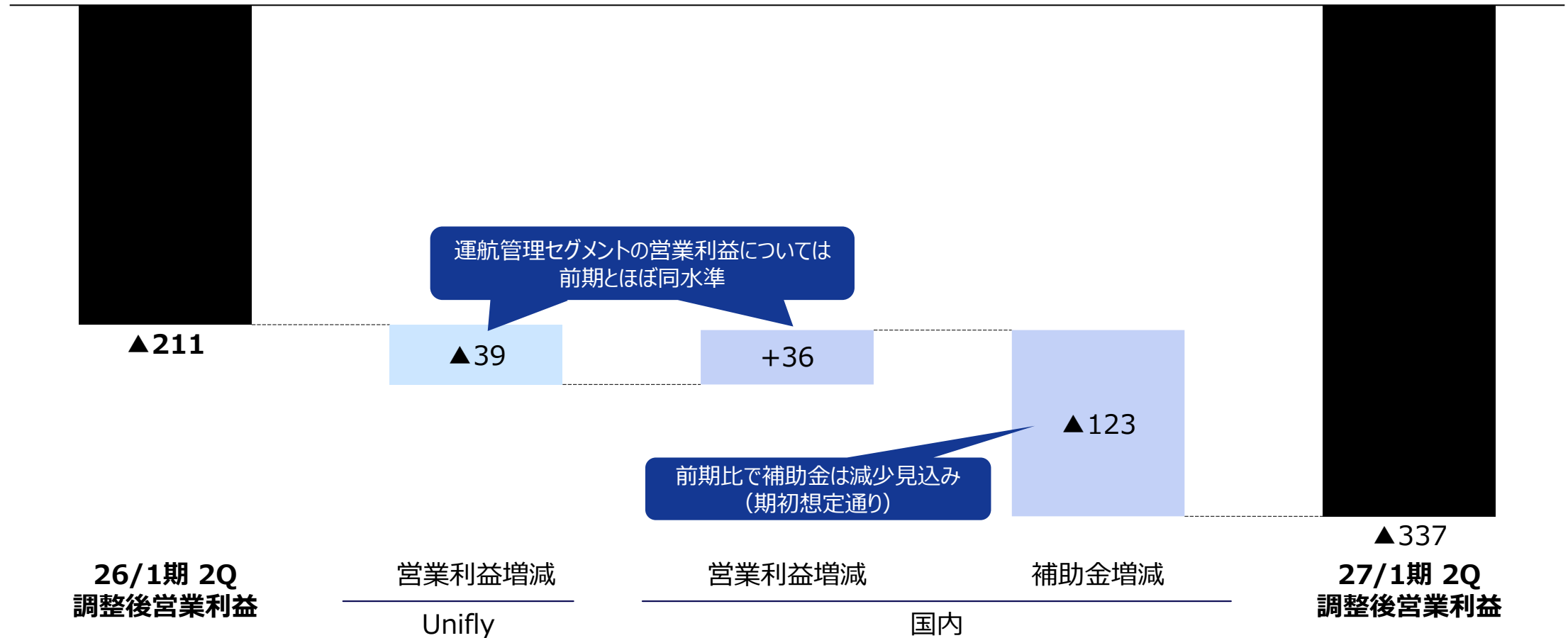
(1) 管理区分上、点検ハード以外のインドネシア・サウジアラビア点検事業の売上高は測量に含む。また、昨年度までKPIとして開示していた「サービス顧客数および単価」については、顧客ごとの契約単価にばらつきが生じており、必ずしも事業の成長実態を適切に反映しない可能性があるため、当期より開示を非掲載とする方針へと変更

(2) 26/1期2Q時点から一部取引の売上高の計上区分を見直しており、前期の決算資料から売上高内訳を変更している（点検事業の合計値としては変更なし）

(3) 点検ハードは自社開発の屋内点検ドローン「Terra Xross 1」を指すが、他の事業と資料上の表記を統一する観点で今後は点検事業の「ハード」として記載

運航管理 – 利益増減分析

- ✓ 運航管理セグメントは、（国内UTM補助金考慮前の）営業利益については前期とほぼ同水準。補助金は前期比で減少見込みだが、期初の想定通りの推移



運航管理 – 拠点別PL

- ✓ Uniflyは前期比増収。営業利益は主に為替影響で前期比で損失拡大も、期初の想定通り
- ✓ 国内は、開発案件の受注・落札や販管費の減少により、前期比で営業利益が改善

	(百万円)	26/1期 2Q (A)	27/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	コメント
Unifly	売上高	145	282	+137	前期より円安で推移したことによる増加もあるが、現地通貨ベースでも前年同期比で大きく増収
	売上総利益	79	100	+21	(Uniflyの売上総利益は参考値の扱い ¹⁾)
	営業利益	▲291	▲330	▲39	概ね期初想定通り。26/1期末に開示した今期業績予想に基づき、防衛領域の強化をはじめとする事業成長に向けた投資を進める。前期比では円安による円換算時の損失拡大影響が生じているものの、その点も含めておおむね想定通りの推移
国内	売上高	6	46	+40	開発案件の落札・受注により前期比で増加
	売上総利益	6	20	+14	-
	営業利益	▲79	▲43	+36	売上高の増加や、前期に補助金案件の対応に伴い発生していた販管費の減少に伴い、前期比で改善
	補助金	160	37	▲123	補助金は前期比で減少（期初想定通り）
	調整後営業利益	80	▲6	▲87	補助金の減少に伴い、前期比で悪化

(1) ベルギーでは現地の雇用慣習等の理由により、人件費の原価/販管費区分が一般的な基準と異なる場合があるため、当社の業績管理上Uniflyの売上総利益は参考値と位置づけている

トピックス：UTM事業の成長の方向性 – サマリ

- ✓ マレーシアでのUTM案件の新規受注をはじめ、世界各国で当社仕様のUTM導入が進みつつある
- ✓ その他、新規領域として防衛・保安用途への拡張も進みつつあり、直近では新たにベルギー防衛軍向けのUTM案件を受注

UTMの 特徴

- **高収益モデル**：リカーリング性が高く、利益率にも優れたビジネスモデル
- **高い参入障壁**：スイッチングコストが大きく、先行者利益が極めて大きい領域

成長の 方向性

①ANSP向けUTMの更なる導入加速

- ✓ 当社はUTMの導入実績でグローバルNo.1の立ち位置を有するが、26年5月、新たに業界初となる東南アジア（マレーシア）のUTM案件を受注（1Qに開示）
- ✓ その他、複数国の新規ANSPからの引き合いもあり、世界各地域での当社形式のUTMの浸透が進みつつある状況

②新規領域への拡張（防衛および重要インフラ施設向け用途）※詳細次頁以降

- ✓ **防衛空域向け**：各国軍での防衛ドローン利用増加に伴い、軍が管轄する防衛空域の運航管理を行うためのUTM需要が立ち上がりつつある中、Unifyflyがベルギー防衛軍向けのUTM案件を受注（同領域で世界初の受注）
- ✓ **重要インフラ施設（空港や発電所等）向け**：一定空域内の不審ドローンの検知～判定～対処を行うシステム「カウンタードローンプラットフォーム」へのUTMの接続を進める

→いずれの領域もANSP向けUTMのノウハウが横展開でき、かつスイッチングコスト/リカーリング性が高いビジネス

トピックス：UTM事業の成長の方向性 – ベルギー国防省向け案件の受注

- ✓ 当社子会社のUniflyが、ベルギー国防省管轄の空域におけるUTMの導入・運用案件を約2億700万円/21か月で受注
- ✓ 本案件は今後も継続および規模拡大が期待できることに加え、ベルギー以外でも軍管轄空域向けUTMの導入を狙う

ベルギー国防所向け案件概要・受注背景

案件概要

- **案件内容**：ベルギー国防省管轄の空域におけるUTMの導入・運用
- **受注額**：約2億700万円
- **期間**：21か月間（27/1期中に開始予定）
- **補足**：国防軍向けのUTM受注は世界初

受注背景

- ✓ 欧州では、周辺の情勢悪化を契機とし**各国で防衛ドローン活用が急拡大**
- ✓ **防衛用ドローンの飛行は、民間空域（航空局管轄）ではなく、軍管轄の空域での運用が中心**
- ✓ 結果、**軍管轄の空域でドローン飛行の混雑が発生し、マニュアルの運航管理が困難となり、UTM需要が発生**

今後の展望・ポテンシャル

■ 本案件の継続・拡大

- 本件は従来当社が展開している民間空域向けUTMと同様、継続的な運用が想定されるものであり、継続的な案件受注を期待できる
- 今後のドローン配備の増加に合わせて、管理の高度化が必要となるので、案件規模の拡大の可能性も期待できる

■ ベルギー以外での軍管轄空域向けUTMの拡大

- 防衛ドローンの配備は今後各国で急ピッチで進むと想定され、世界的に軍管轄の空域でのUTMのニーズが高まることが期待できる
- 当社は民間空域向けUTMにおいてグローバルNo.1の実績を有する。防衛向けにおいても、世界初となる本案件の受注を契機とし、各国への横展開を狙う
- 軍管轄の空域向けUTMは、従来UTMビジネスと同様にリカーリング性・スイッチングコストが高い一方、機能自体は従来UTMと大きく変わらないため、大きな追加コストの発生も想定されない

【1Q資料再掲】重要インフラ施設向け防衛プラットフォームへのUTMの接続

- ✓ Uniflyは、欧州の最大級の防衛企業のMBDA社と「カウタードローンプラットフォーム」の実装に向けたパートナーシップ契約を締結
- ✓ 同プラットフォームはインフラ施設等での不審ドローンの検知～識別～対処を一気通貫で行うものであり、識別にUTMを活用

UniflyとMBDA社がパートナーシップ契約を締結

- **概要**：欧州最大級の防衛企業 MBDA社と、「カウタードローンプラットフォーム」の実装に向けたパートナーシップ契約を締結
 - MBDAは、Airbus（欧州航空最大手）、BAE（英防衛最大手）、Leonardo（イタリア航空大手）の3社共同出資で設立された合弁企業であり、欧州で高いプレゼンスを有する
- **カウタードローンプラットフォームとは**：対象空域内での不審ドローンの検知～判定～対処を一気通貫で行うもの（詳細右記）
- **導入先**：重要インフラ施設（空港や発電所）等を想定
- **ビジネスモデル**：従来ビジネスである各国のANSP向けUTMと同様、実際に導入がなされれば、継続収入が期待できるビジネスモデル

「カウタードローンプラットフォーム」の概要

検知

- ✓ システムの対象空域内を飛行するドローンを検知

ドローンの 適合性 識別

- ✓ 検知されたドローンについて、高度や位置情報・重量などにより規制適合性を自動的に識別
- ✓ 当プロセスでUniflyのUTMの接続/活用を想定

(必要に応じ) 対処

- ✓ 不審ドローンについて、適合性の識別結果に応じた対処を実施
(例：迎撃ドローンやドローンキャッチャー、ジャミング)

UTMが有する飛行要件の承認判定や、リアルタイムでの飛行状況のモニタリング機能等は、本件に限らず、防衛・保安分野での活用余地がある

2027年1月期第3四半期以降の見通し

- ✓ 2Qについても、概ね期初の想定通り推移。通期予想値に対する売上高の構成比は比較的小さくなった
- ✓ 下半期は、2Qと比べ、3Q、4Qと段階的に売上高が増加していく見込。業績予想に織り込まれていない防衛事業についても、3Qから売上高計上が発生する見込であり、それに伴い通期の連結業績は期初想定より上振れる見通し

四半期別の業績推移の考え方

<四半期別の業績推移の考え方>

- ✓ 当社は立上げ/成長中の事業が多いことや、ビジネスモデルの性質上、計上タイミング起因の業績の四半期変動が大きい
- ✓ 業績予想の修正判断は、四半期による変動を勘案しつつ、通年での収益見通しを踏まえて行う

<27/1期 第2四半期 見通し+振り返り>

- ✓ 前回資料より：いずれの事業も、通期予想に対する第2四半期の占める売上高構成比は比較的小さくなる見込
- ⇒ **振り返り：第2四半期の売上高は概ね想定通り着地**

27/1期 第3四半期以降の見通し

- **2Qと比較し、3Q、4Qと段階的に売上高が増加していく見込**
- **防衛事業の売上高計上も3Qから発生し、それに伴い通期の連結業績は期初想定より上振れる見通し
(防衛事業の売上高は業績予想に未織込)**

資金調達等の状況



資金調達 - 本ファイナンスの概要（ターゲット価額設定型新株予約権）

- ✓ 本年6/15にターゲット価額設定型新株予約権の発行による資金調達実施を公表。みずほ証券・徳重に5ステージの新株予約権を付与
- ✓ みずほ証券割当分は行使価額が株価に連動（ディスカウント5%）、徳重割当分は行使価額が固定（ディスカウントなし）

概要

- **希薄化率**：総発行済株式数の約9.8%
- **割当予定先**：**みずほ証券**および**徳重 徹**（当社代表取締役社長）
- **基本設計**：各割当先の新株予約権を5ステージに分け、行使価額を段階的に引き上げ

割当先別 スキーム

みずほ証券割当分/株価連動型 (想定調達額：144億円)

- ✓ 行使価額が株価に連動（ディスカウント率：5%）
- ✓ 各ステージの下限行使価額を段階的に引き上げ

徳重割当分/固定型 (想定調達額：1億円)

- ✓ 行使価額を固定（ディスカウント：なし）
- ✓ 各ステージの行使価額を、みずほ証券割当分の
下限行使価額と同額以上に設定

(1) 想定調達額は、全ての新株予約権が各ステージの当初行使価額（みずほ証券割当分）および行使価額（徳重割当分）で行使されたと仮定した時の金額で記載

資金調達 - 資金使途

✓ 計145億円を調達し、防衛事業の成長資金を中心に各事業に充当予定

具体的な使途		金額 (億円)	支出予定時期
①	防衛事業の本格的立ち上げに係る資金	65	2026年7月～2030年1月
②	UTM事業の本格化に向けた開発及び事業強化のための資金	30	2026年7月～2030年1月
③	将来のM&A・資本業務提携等に係る資金	27	2026年7月～2030年1月
④	その他既存事業の拡大・強化等に関する資金	23	2026年7月～2030年1月
	合計	145	

(1) 2026年6月19日付当社開示資料より。合計は各新株予約権の当初行使価額に基づく想定調達額約14,581百万円（各新株予約権の発行価額の総額を含む）から発行諸費用概算額14百万円を差し引いた手取概算額

資金調達 - 本ファイナンスの主なコンセプト

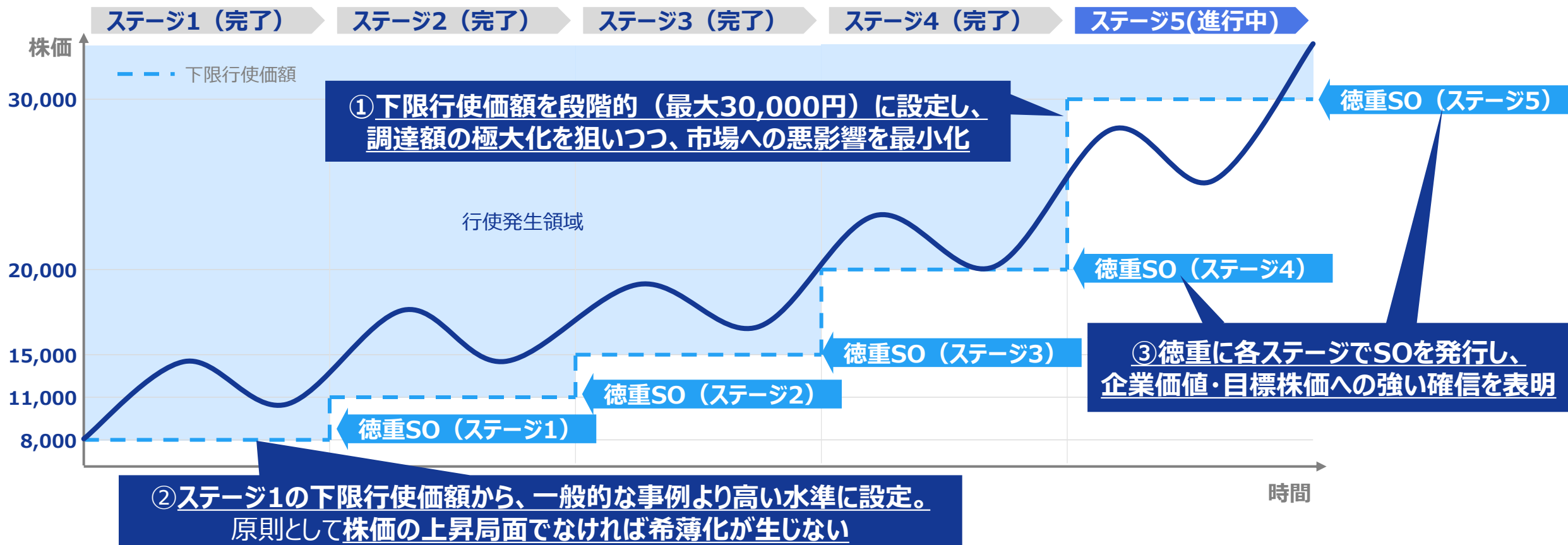
✓ 本ファイナンスは、設計に工夫を重ね、類似事例と比較し、株主利益保護に強く配慮したスキームを採用

株主利益の 強固な保護	①ハイアップ型	• 下限行使価額を、一般的な類似事例（基準価額 ¹ の50~70%）より高く設定し、 <u>株価上昇時にのみ行使・資金調達が進む</u>
	②5ステージ型	• 新株予約権を5ステージに分け、 <u>下限行使価額を段階的に引き上げ、調達額の極大化を図る</u> 。なお、現時点で1~4ステージは行使完了済
	③希薄化率の 上限固定	• <u>希薄化率は全ステージ計で約9.8%。</u> • 現時点で未行使の新株予約権がすべて行使された場合の希薄化率は約0.9%のみ
	④タイトな 手数料	• 平均的な手数料（ディスカウント率）の8~10%を <u>大幅に下回る「5%」に設定</u>
	⑤株価連動で 調達額が増加	• 行使価額が株価に連動し、 <u>株価が上昇するほど資金調達額が増加</u>
経営陣の 強固なコミット	⑥徳重への SO割当	• 経営へのコミットメントと、 <u>当社の企業価値および目標株価への強い確信を表明</u>

(1) 基準価額 = 発行決議時点の株価水準

資金調達 - 本ファイナンスのイメージ

- ✓ ステージごとに下限行使価額を段階的に設定し、調達額の極大化と、市場への悪影響の最小化を狙う
- ✓ ステージ1の下限行使価額から一般的な事例より高い水準に設定されており、原則として株価の上昇局面でしか希薄化は生じない
- ✓ 発行後の株価伸長に伴い、本日（2026年9月14日）現在、ステージ1～4の行使が完了し、残るはステージ5のみ



- (1) みずほ証券割当分については、行使価額修正条項が付されており、行使請求の都度、行使請求日の直前取引日の終値の95%に相当する金額に行使価額が修正される（ただし下限行使価額は下回らない）
- (2) 上記はイメージであり、当社株価が上記の通り推移することを約束するものではありません
- (3) なお、当社は2026年8月26日の取締役会において1株につき2株の割合で株式分割を決議しております。これに伴い、効力発生日である2026年10月1日以降、ステージ5の当初及び下限行使価額は15,000円となる予定です

資金調達 - 現在までの行使状況・調達額

✓ 発行後の株価伸長に伴いステージ1～4の行使が完了。累計約120億円を調達済

新株予約権	下限行使 価額 ¹	当初行使 価額 ¹	行使状況		想定調達額 (億円) ²	調達実現額 (億円) ²
			みずほ証券	徳重		
ステージ1	8,000円	8,410円	完了	完了	18.2	19.0
ステージ2	11,000円		完了	完了	23.7	25.1
ステージ3	15,000円		完了	完了	32.2	32.4
ステージ4	20,000円		完了	完了	42.9	43.3
ステージ5	30,000円		未行使	未行使	28.6	0
計	-				145.8	120.0

- ✓ 既に防衛事業への充当予定額（65億円）を超過する約120億円の資金調達が完了しており、当面の事業展開は資金面での制約なく推進可能
- ✓ 堅調な株価推移に伴い、一部の新株予約権が当初行使価額を上回って行使された、ステージ1～4の想定調達額約117億円に対して約2.9億円上振れ
- ✓ 残るはステージ5（行使価額30,000円）のみ。ステージ5の新株予約権が全行使された場合の希薄化率は約0.9%（95,500株）に留まる
- ✓ 既存株主への配慮と更なる企業価値向上に対する強い確信に基づき、今後、ステージ5の下限行使価額の修正条項³は発動しない方針を決定

(1) みずほ証券割当分の行使価額。徳重割当分（行使価額固定型）の各ステージの行使価額は表中の各当初行使価額と同額

(2) みずほ証券割当分と徳重割当分の合算。「想定調達額」は、全新株予約権が各ステージの当初行使価額（みずほ証券割当分）および行使価額（徳重割当分）で行使されたと仮定した時の金額（発行価額の総額を含む）で記載。「調達実現額」は、実際の行使による調達額（発行価額の総額を含む）で記載

(3) （みずほ証券割当分のみ）当社の取締役会決議により、下限行使価額を一定の限度内で修正することを可能とする条項

(4) なお、当社は2026年8月26日の取締役会において1株につき2株の割合で株式分割を決議しております。これに伴い、効力発生日である2026年10月1日以降、ステージ5の当初及び下限行使価額は15,000円となる予定です

株式分割について（2026年8月27日発表）

✓ 投資単位当たりの金額引下げにより株式の流動性を向上させ、投資家層の更なる拡大を図るため、1株につき2株の株式分割を決定

概要

- ✓ 分割割合：普通株式**1株につき2株の割合をもって分割**
- ✓ 目的：直近の株価推移を踏まえ、投資単位当たりの金額を引き下げることで株式の流動性を向上させ、より投資しやすい環境を整備

スケジュール

- ✓ 取締役会決議日： 2026年8月27日
- ✓ 権利落ち日： 2026年9月29日 ※市場で分割後株価による取引開始
- ✓ 基準日： 2026年9月30日 ※割当株主の確定日
- ✓ 効力発生日： 2026年10月1日 ※法的な分割効力発生日

備考

- ✓ 本株式分割に伴い、発行済新株予約権の行使価額および下限行使価額もそれぞれ1/2に調整予定（実質的な条件には変更なし）
- ✓ 本件が当期業績に与える影響は軽微と見込んでおります

27年7月末時点の株主構成について

✓ 上場前から当社を支援頂いた株主の売却が進み、流動性が大きく向上。株式分割の実施と相まって、より投資しやすい売買環境に移行

凡例：上場前からの株主（当社役員除く）

順位	株主名（2026/1末）	所有株数	比率（%）
1	テラ株式会社 ※徳重の資産管理会社	3,855,500	39.6
2	徳重 徹	1,319,700	13.6
3	SAUDI ARAMCO ENTREPRENEURSHIP VENTURES	456,400	4.7
4	SBI4&5投資事業有限責任組合	224,200	2.3
5	VLI-SAベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合	153,000	1.6
6	ナントCVC2号投資事業有限責任組合	130,900	1.3
7	SBI4&5投資事業有限責任組合2号	127,300	1.3
8	ファーストブラザーズ株式会社	110,900	1.1
9	神取 弘太	96,900	1.0
10	関 鉄平	96,400	1.0

順位	株主名（2026/7末）	所有株数	比率（%）
1	テラ株式会社	3,855,500	37.1
2	徳重 徹	1,324,000	12.7
3	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	162,720	1.6
4	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	140,420	1.4
5	NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	132,380	1.3
6	関 鉄平	96,400	0.9
7	神取 弘太	94,900	0.9
8	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	91,500	0.9
9	野村證券株式会社	87,900	0.8
10	ナントCVC2号投資事業有限責任組合	66,600	0.6

- ✓ 補足①：アラムコによる保有比率低下は、CVCとしての財務リターン確定を目的としたものであるが、同社との事業上の良好な関係性は継続（主な実績：サウジアラビアのドローン市場拡大に向けたMOUの締結や、アラムコからの出向者の受入、子会社での案件受注等）
- ✓ 補足②：機関投資家の保有比率は増加傾向。個別面談の機会も拡大しており、市場からの関心および評価が高まる

防衛事業の進捗・成長戦略



2026年3月に、防衛装備品市場への本格参入を発表

- ✓ 当社は2026年3月に防衛装備品市場への本格参入を発表
- ✓ ドローンをはじめとした無人アセットやUTMについて、日本や世界各国への展開を目指す

想定製品群：ドローンをはじめとした無人アセット+UTM

迎撃ドローン
FPVドローン
無人ボート（USV）
偵察用ドローン
UTM
OSA ¹



想定展開国・地域：グローバル展開を志向

日本
ウクライナ
欧州/NATO
中東
米国
世界

現在急ピッチで、各アプリケーションの開発や、各地域への展開を並行して推進している

(1) OSA：政府安全保障能力強化支援。日本が同志国の軍に対し、防衛装備品や施設インフラを供与する支援枠組み

事業環境（世界）

- ✓ 直近の紛争は、従来の巨大・高精度の装備から、低コスト・物量重視となりつつあり、ドローン等の無人アセットに主軸が移る
- ✓ その中で、軍事・防衛用ドローン市場は世界的な拡大が見込まれ、2030年には約3.4兆円規模になると予想される

直近の紛争は、従来の巨大・高精度装備から低コスト・物量の無人機に主軸が移行

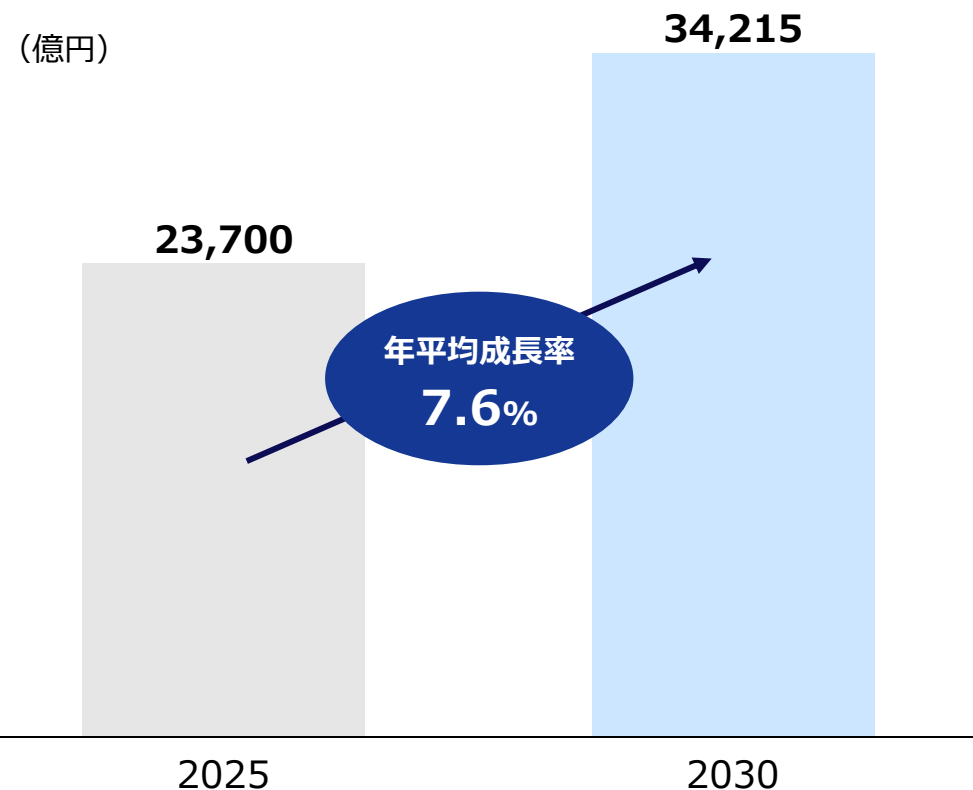
全世界軍事用UAV（ドローン等無人航空機）市場規模予測¹

軍事での
無人機活用
（例）

- ✓ 偵察用途でのドローン利用
- ✓ シャヘド（Shahed）をはじめとした、低コストかつ大量運用型の無人攻撃機
- ✓ 無人攻撃機に対するドローン等による迎撃

シャヘド
概要

- ・爆薬を搭載可能な攻撃用無人航空機
 - ・約2,000kmの飛行が可能
 - ・製造コストは1機あたり約数百万円
 - ・ウクライナでは月8,000機のシャヘドが飛来
- 高価なミサイルで撃ち落としていたら、経済合理性が合わない



(1) MarketsandMarkets “Military UAV Market - Global Forecast to 2030”をもとに、1ドル=150円で円換算

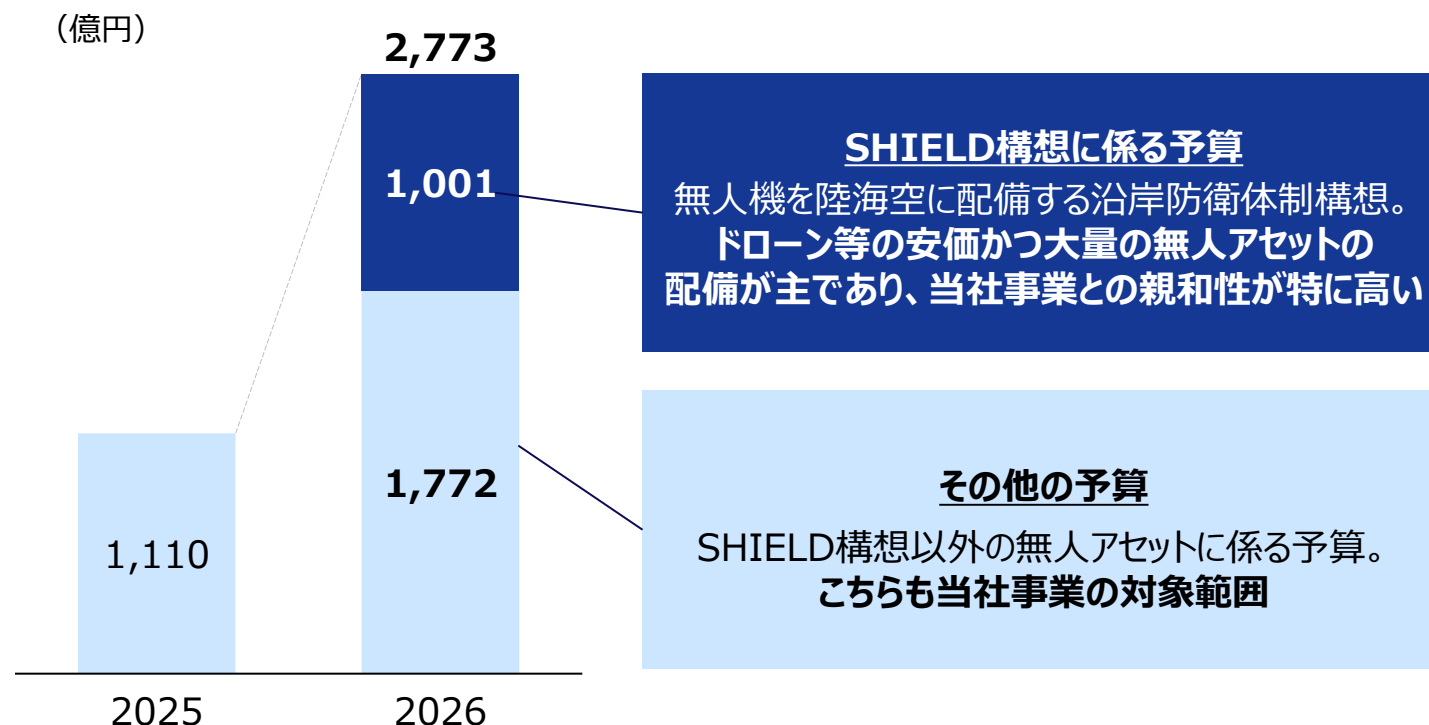
事業環境（国内）

- ✓ 国内でも無人アセットの防衛利用の本格化が進む
- ✓ 2026年度の国内の無人アセット関連の防衛予算は前年度から約2.4倍に増加し、2,773億円にのぼる

国内でも無人アセットの防衛利用の本格化が進む

- ✓ 地政学的リスクの高まりなどを背景に、無人アセットに係る国内防衛予算は、2025年度から2026年度で約2.4倍に増加(右記参照)
- ✓ また、政府は、自衛隊を「世界一無人アセットを駆使する組織」へ変革する方針を掲げている
 - 当社防衛事業にとって大きな追い風となりえるSHIELD構想は26年度予算に1,001億円を計上
 - 迎撃ドローンの実証試験から量産調達までを約3カ月で実施する早期取得プログラムを実施（当社が唯一の採択企業に選定）
- ✓ 更に、防衛装備移転における5類型を撤廃し、防衛装備品の国外輸出の機会が大幅に拡大

国内 無人アセット関連 防衛予算推移¹



(1) 防衛省「防衛力抜本的強化の進捗と予算－令和7年度予算の概要－」「防衛力抜本的強化の進捗と予算－令和8年度予算案の概要－」より

1Q以降の事業進捗 – サマリ

- ✓ 6/15日の決算発表以降の主な進捗としては、①当社のキープロダクトである迎撃ドローンのさらなる展開加速、②国産ドローンのサプライチェーン構築の開始、③海外での事業基盤の拡大 の3点が挙げられる

①迎撃ドローンの展開加速

- ✓ 迎撃ドローンが当社防衛事業のキープロダクト。世界的に需要が大きく、当社の競争優位性が極めて高いと認識
- ✓ 当社は防衛装備庁の「迎撃ドローン早期取得プログラム」で、申込企業38社中唯一の採択企業となった

②国産ドローンのサプライチェーン構築開始

- ✓ 当社は、安全保障および国内での産業育成の観点から、部品も含めたサプライチェーンの国産化を推進する方針
- ✓ 既に7/27に国内企業との提携による国産バッテリー事業参入を発表

③海外での事業基盤拡大

- ✓ 当社は、本年3月の防衛事業の発表時から、国内・ウクライナだけでなく世界各地での事業展開を志向している
- ✓ 現時点で、UAEの防衛プライム企業からの受注や、マレーシアの防衛企業DEFTECHとの戦略的協業を発表済
- ✓ 加えて、ベルギーでは軍管轄の空域向けのUTMも受注するなど、ハード・ソフト両面での展開を目指せる立ち位置

*6/15に開示したBesomar社とのJV設立準備について、条件面において双方の折り合いがつかず、合意に至ることができない状況となり、中止を決定

1Q以降の事業進捗 – ①迎撃ドローン（1/3）概要

✓ 迎撃ドローンの世界的な需要拡大を受け、Combat-Provenをはじめとした高い競争優位性を強みに、事業展開を進めていく

迎撃ドローンの重要性		当社の競争優位性	
大きな需要	■ <u>イラン紛争により、攻撃ドローンに対応するための迎撃ドローンの重要性が一気に世界中に認知され、需要が強く喚起されている</u>	Combat-Proven	✓ グループ会社を通じ、迎撃ドローンで最も重要な実戦環境での使用実績を有する
リカーリング性	■ 戦闘機や護衛艦と異なり、「消耗品」として配備される性質のプロダクトのため、<u>継続的な需要が発生</u>	自律航行	✓ 特にウクライナ国外ではパイロット養成が困難なため、<u>手動操縦による迎撃には限界があり、自律航行ニーズが高い</u> ✓ 当社は早期にその需要を認識し、<u>自律型迎撃ドローン「Terra A1 Autonomous」を開発・展開済¹</u>
先行者優位性	■ 導入された迎撃ドローンは一連の防衛システムに組み込まれ、運用や訓練が行われる ■ そのため<u>先に導入されたドローンがスタンダード化しやすく、リプレイスされにくい</u>	価格競争力	✓ 本来「消耗品」として大量配備されるため、<u>迎撃ドローンは価格が重要だが、ウクライナ国外の開発・展開製品は高価な傾向</u> ✓ 当社は、ウクライナの実戦下で求められる<u>大量生産・機能・価格のバランスを知見として有し、適切な価格設定を実現</u>

当社は、迎撃ドローン領域において、国内ではNo.1、世界でもトップクラスの立ち位置にいると自負している

(1) <https://terra-drone.net/27877>

1Q以降の事業進捗 – ①迎撃ドローン（2/3）早期取得プログラムへの採択

✓ 防衛装備庁初の迎撃ドローン調達となる「迎撃ドローン早期取得プログラム」において、全38社の申込のうち当社のみが量産調達契約を締結。国内で唯一の迎撃ドローンの納入メーカーとして、この実績を足掛かりに、国内外への事業展開を強力に推進

概要・経緯	本件の意義・今後の見通し
プログラムの概要：防衛装備庁初の迎撃ドローン取得 ■ 自衛隊が、より迅速かつ実効性のあるドローン対処器材を獲得することを目的としたプログラム ■ 約3か月で実証試験から量産調達までを進めるスピード感ある制度 ■ 本件の納入先は海上自衛隊	公的な評価 の獲得 ✓ 本採択は、当社の迎撃ドローンの性能、国産であること、供給能力等を防衛装備庁から公式に評価いただいた結果と受止め ✓ 本件唯一の受注企業として、今回にとどまらず防衛装備庁への更なる迎撃ドローンの展開を目指す 国内向け 納入拡大への期待 ✓ 防衛省の来年度の概算要求において、迎撃ドローン関連として76億円＋事項要求が計上¹ ✓ なお、本件は海幕向け案件であるが、今後は、海自からの更なる受注に加え、空幕・陸幕への展開も目指す 海外展開への布石 ✓ 防衛省への納入実績は、グローバル展開時における品質の強力な証左として機能すると認識

経緯：応募38社のうち、当社のみが採択され量産調達契約を締結

- 計38社が応募
- 当社を含む4社が実証試験の試供機材として採択（他3社は海外メーカーの製品）
- 当社のTerraB1のみが試験を通過し、量産調達契約を締結

*参照：実証試験への採択時の当社プレスリリース（<https://terra-drone.net/27784>）、実証試験通過時の当社プレスリリース（<https://terra-drone.net/28439>）

(1) 防衛力の変革に向けた予算－令和9年度概算要求の概要－

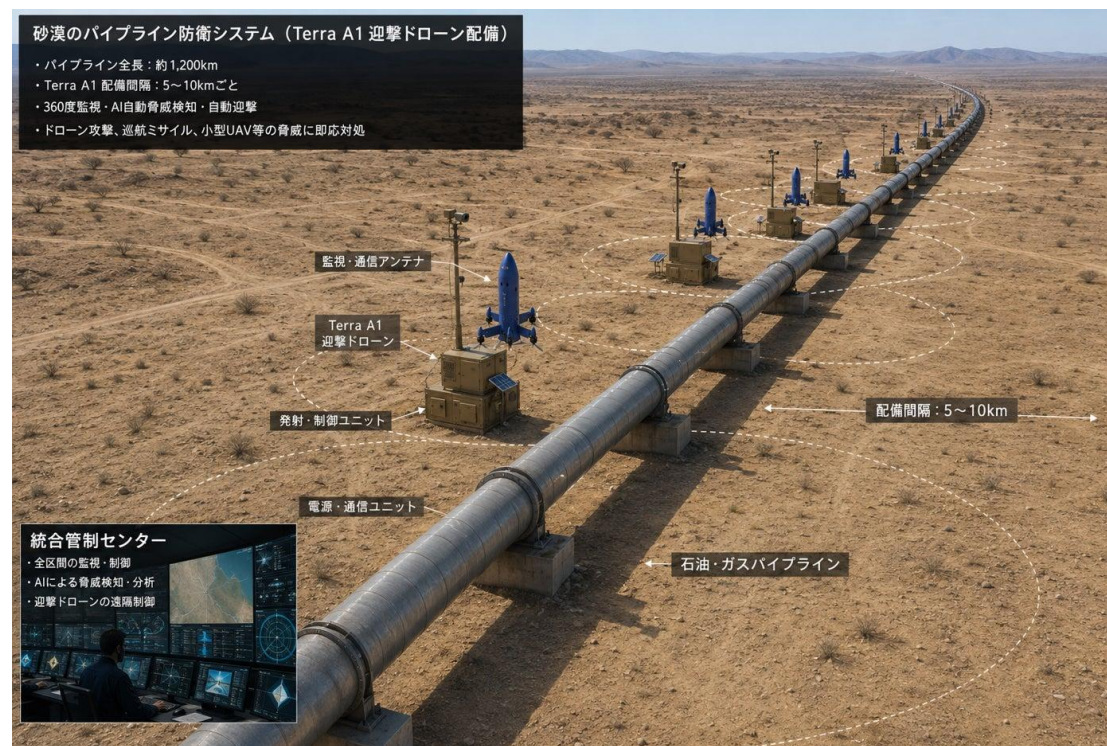
1Q以降の事業進捗 – ①迎撃ドローン（3/3）重要インフラ向けC-UAS

✓ 防衛領域だけでなく、重要インフラを平時から守るC-UASシステムの開発も開始

本件の概要

- 迎撃ドローンやC-UASは、自衛隊や各国の軍向けからの需要が先行して拡大している
- 他方で、ドローン脅威は、有事の軍事施設だけの問題ではなく、石油精製所、発電所、空港といった重要インフラ施設でも現実的なリスクとなっている
 - 2026年1月以降、ドイツのライプツィヒ空港では、ドローンによる航空交通妨害が18件発生¹
 - ルーマニアでは、2026年5月に最大港であるコンスタンツァ港にある油槽所付近で海上ドローンが自爆²
- かかる背景を踏まえ、当社は、平時でも不審ドローンに即応できる、重要インフラ向けC-UASの開発を開始

イメージ図



*当社プレスリリース：<https://terra-drone.net/28570>

(1) <https://theowp.org/third-drone-found-at-german-airport-in-suspected-hybrid-attack/>

(2) <https://www.newsweekjapan.jp/articles/-/324750?display=b>

1Q以降の事業進捗 – ②国産サプライチェーンの構築

- ✓ 今後、当社としては、経済安全保障・産業の観点から、部品も含めたサプライチェーンの国産化を進める方針
- ✓ 現在までの進捗として、7/6に国産バッテリー事業への参入を発表

国産化の必要性

- **安全保障および国内での産業育成の観点から、部品も含めたドローン国産化が非常に重要**
 - **継戦能力の獲得**：他国に依存しないサプライチェーンを構築することで有事での対応力が強化される
 - **開発能力強化**：ドローン開発には部品メーカーとの密な連携が不可欠。国内部品メーカーがいれば有事も迅速な性能向上が可能
 - **国内産業の活性化**：国内サプライチェーン構築は、性能・コスト面の強化をもたらす、民生用も含む国際競争力の向上につながる
- **かかる背景を踏まえ、当社はサプライチェーン国産化を推進していく**
 - 自社開発、国内企業との提携等を組み合わせて進める方針

現時点までの取り組み：国産バッテリー事業への参入¹

- ✓ **国内企業（企業名非開示）との提携により、円筒形セルを用いた国産ドローン向けバッテリー事業への参入を決定**
- ✓ バッテリーは**特定国のシェアが大きく国産化の必要性が高い**
- ✓ 提携先は、最大累計約50万パックの供給実績を過去に有し、豊富な経験を有する



<補足：サプライチェーン国産化に関する当社の見解>

- **当社としては、強靱な国内サプライチェーン構築のためには、防衛入札要件への「一定の国産化比率」の追加が重要なドライバーになると考えている**
 - 現状の入札は、価格が最大の決定要因となるため、**単価の高い国産部品の採用のハードルが高い**（当社のみならず、各社同様と認識）
 - 本要件により、**各部品サプライヤーの安定的なロットが確保されれば、生産体制の増強が促進され、結果として量産効果によるコスト低減も期待できる**
- **アメリカは既に政策によって国産を推進し、一定の成果を得ている状況²。強固なモノづくりの基盤を有する日本でも、必ず実現できると確信している**

(1) <https://terra-drone.net/27927>

(2) 米国では「米国安全保障ドローン法（ASDA）」等により、連邦政府の資金を用いた特定外国製ドローンの調達・運用が原則禁止され、国家安全保障上の基準を満たす国産ドローンおよび国内サプライチェーンへの投資・移行が強力に推進されている

1Q以降の事業進捗 – ③海外での事業基盤拡大

✓ 防衛事業はグローバルでの展開を志向しているが、国内・ウクライナの他、現時点で開示できる範囲でも中東・アジア・欧州で進捗あり

全体方針		■ 当社は、防衛事業の開始時から、国内・ウクライナに限らずグローバルでの事業展開を志向 ■ 海外の防衛プライム企業との連携やOSAに向けた取組みを中心に、各種取組みを進行中
現時点の主な実績	中東 (UAE)	✓ UAE防衛プライム大手EDGEグループに対し、迎撃ドローンを含む防衛アプリケーションを受注¹
	アジア (マレーシア)	✓ マレーシア国民車Protonを擁するDRB-HICOMグループの中核防衛企業DEFTECHと戦略的協業を開始² ✓ マレーシアはOSAの支援対象国でもある
	欧州 (ベルギー)	✓ 国防省から軍管轄の空域向けUTMを受注（詳細17頁） ✓ 9月のベルギー国防相の訪日時に、当社との会談を実施するなど、連携を深化³

<OSAとは（Official Security Assistance）>

- ・OSAは、同志国に防衛装備品等⁴を無償供与する支援の枠組みで、日本政府が装備品の購入費用を負担
- ・政府予算は2023年度20億円から、**2026年度は181億円へ拡大し、約9倍に増加⁴**
- ・**アジアを中心に支援対象国が年々拡大**（現在12か国⁴）

<ベルギー国防相との会談>

- ・**9月上旬のフランケン国防相の来日時、当社の徳重等が、約40分の会談を実施**
- ・防衛関連企業間における産業協力等について意見交換を実施



今後さらにグローバル展開を加速し、防衛無人アセット領域でのグローバルNo.1企業を目指していく

(1) <https://terra-drone.net/27657>

(2) <https://terra-drone.net/28599>

(3) <https://terra-drone.net/28634>

(4) 外務省「政府安全保障能力強化支援（OSA）」各年度実施案件を基に当社集計（累計支援国数・2026年7月時点）、財務省「令和5年度外交関係予算」「令和8年度外交関係予算」（予算額）を基に当社作成

今後の取組み：防衛装備庁からのモジュール型UAV 300式の受注について

- ✓ 当社は26年5月に、防衛装備庁よりモジュール型UAV 300式（約1.15億円）を受注。当社にとって同庁からの初受注の案件
- ✓ 更に26年10月に、実際の配備用の同型ドローン1,767式の入札が行われる見込みであり、当社は継続案件として受注を目指す

受注案件概要（1Q資料再掲）	本件の意義	
■ 品名：モジュール型UAV（汎用型）／教育用 ■ 数量：300式（機） ■ 受注金額：約1.15億円 ■ 納期：2026年9月末 ■ 納入場所：防衛省指定拠点	初の同庁案件	✓ 一般に同庁案件は初受注のハードルが高い中、供給能力等を評価いただき受注に至ったと認識
	国産メーカーとしての地位	✓ 本受注により、防衛当局と正式な接点を持つ数少ない国内ドローンメーカーの一社となった ✓ 本案件の受注は当社にとって非常に意義のある受注であったと認識
	今後の見込（本日発表）	✓ 本件は隊員教育用だが、実際に配備される同型ドローン1,767式の入札の公告が開始されており、10月上旬に応札が行われる見込 ✓ 当社は継続案件として受注を目指す ✓ 実戦配備用のドローンでは、訓練用より高い機能が求められるため、1式（機）あたりの単価は訓練用より相応に高くなる見込み

Appendix



為替の状況

為替 ¹ (対円レート)	27/1期 予想	27/1期 1Q実績	27/1期 2Q実績
ユーロ	180	183.65	184.52
米ドル	155	156.86	158.18
インドネシアルピア	0.0092	0.0093	0.0092
サウジアラビアリアル	40	41.90	42.24
マレーシアリングgit	38	39.57	39.72

(1) 海外子会社/持分法適用会社の損益通算時の使用レート

本資料の取り扱いについて

本資料は、Terra Drone 株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘又は売付け勧誘等を構成するものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、将来の業績に関する記述（「信じる」、「予想する」、「計画する」、「戦略をもつ」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性がある」というような表現及び将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みますが、これらに限定されるものではありません）が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

なお、本資料に記載された情報は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値や調整後数値が含まれています。

Fin

